

令和3年度 事業報告

令和3年度で2年目となる“新型コロナウイルス感染症拡大”の多面的な影響を受ける中、感染症のクラスターを懸念するため、会員および高齢者の町民を招集しての研修・会議、イベント等は制限、或いは縮小という方法を選択してまいりました。

その中において、理事会はもとより総務委員会・安全管理委員会、新規事業検討準備ワークチーム等、シルバー会員の中核組織が活動を止めることなく最大限機能し得たため、シルバーの事業として前へ進むことが出来ました。

それにより、令和3年度末会員数は前年度比2名増となる390名。シルバー事業実績は、令和3年度よりスタートした“独自（新規）事業”を加え209,224,906円となり前年比5,394,267円の大幅増となりました。また、派遣事業でも32,844,699円の前年比4,351,216円の増加となり、事業実績総合計は242,069,605円（前年比9,745,483円増）と逆風下での功績を収めることとなりました。

1 「安全・安心なシルバー」を目指した運営推進

安全管理委員会が策定した『安全就業対策基本計画』に沿って、次の4項目を重点に、“傷害・賠償事故ゼロに向けた意識の向上”並びに“エイジフレンドリー（高齢者の特性を考慮した）作業・環境の改善”に努めました。

- ① 現在草刈り作業の際、使用しているプロテクター（草刈り飛散防止用具）について、作業会員よりアンケートでの意見の徴収をおこない、同時に安全管理委員会で、現場での飛び石（飛散）事故の実証実験を行いました。その2つを踏まえ、新しい（高さのある）プロテクターを採用し、飛散事故予防の徹底を図りました。
- ② 重大事故に繋がる可能性が高い“チェーンソーの使用”を全面禁止とし、伐採作業の依頼もシルバーとしては受注しないこととしました。

- ③ コロナ禍で、大勢の会員を招集しての安全講習会は開催出来ませんが、剪定・草刈り・除草就業会員を限定対象として、少人数に分散したうえで安全講習会を実施しました。内容は、安全の心得、就業時のマナー等と今年度初めてとなる「体力測定会」をおこない、自身の身体機能の低下の自覚とともに体力の維持向上を推奨しました。
- ④ 毎月月初めに定例会（剪定・草刈り就業会員対象）を開催し、作業前の「就業確認会員チェックシート」・「安全点検表」の必要性についての討議や、事故に対しての検証、安全標語の募集をおこない『安全は思う・願うより まず実行』の標語を選定し標語の掲示（事務所等）をおこないました。

事故報告

令和3年度事故発生件数は、次のとおりとなり前年度より減少致しましたが、“事故ゼロ”は達成することは出来ませんでした。

	件数	事故発生作業種別
賠償事故	3件（前年度5件）	草刈り2件、除草1件
傷害事故	3件（前年度6件）	剪定2件、草刈り1件

2 適正就業ガイドラインを活用した事業普及啓発

月定期的に総務委員会を開催し、厚生労働省がまとめたシルバーの適正就業ガイドラインに沿って、現契約における内容が適正就業であるかの再確認と、継続就業会員の確認等をおこないました。また、総務委員会を中心に、就業年齢制限に関する要綱の見直しをおこない、就業年齢の引き上げ等ローテーション就業を基本とした就業の円滑化を図りました。

3 環境に応じた事業の開拓並びに拡充

コロナ感染症拡大が収まらず、事業開拓活動や就業環境が整備出来ない中において、前年度から継続している「時津町地区への相談窓口」の開設については、町の広報等の協力もあって、会員はもとより新規入会者、および町民の方々に、周知することができ、延べ131名の方が利用しました。

また、「シルバー広報にしそのぎ」は、編集委員（総務委員兼務）が自ら取材・打合せ編集等すべてを分担し作製。毎年2回の発行を続けており、長与・時津町内全世帯と町内外各施設等への2万5千部の配布をおこないました。また、ホームページをリニューアルし、活躍する会員やシルバーの活動等について広くPRすることができました。

しかし会員互助会である「つどいの会」活動や、「スポーツ大会」「シルバーいろは講習」開催については、コロナ感染症拡大予防のため、大幅に縮小することとなりました。

4 会員組織の再整備

目的等の方向性を統一化するため、安全管理委員会の人員の整理をおこない、また、総務委員会内の「シルバー広報にしそのぎ」編集員の役割分担を見直し、更なる活動の向上に努めました。

各種委員への研修会や、「地域班（11地区）と事務局との情報等連携強化のための懇談会」も、コロナ禍により開催出来ませんでした。開催できる範囲の会合等、内容の充実を図り、組織としての連携強化ができました。

また、女性部会の創設に向け準備委員会の立ち上げもおこない、着実に新しいシルバー人材センターに向け、歩み始めました。

5 地域に貢献できる新規事業の推進

ゴミとして焼却されていた樹木の剪定残材を粉碎チップ化することにより、農園事業のシルバー果樹園のマルチの代用や、シルバー野菜畑の土壌改良にも利用。また、家畜の敷料として活用したものが、畑の肥料に生まれ変わるシステムも構築されました。町のゴミ減量化にも貢献するものとして、シルバーに無くてはならない事業となりました。

農園事業に関しても、一部の休耕地の借り受けにより始まった事業は、現在4つの農園を借り受け事業を進めており、各無人販売所や地元の直売所等に卸すルートが確保できることで、地産地消にも貢献しています。

また、果樹園においては、観光農園（みかん狩り）を実施し、町のグリーンツーリズム事業にも参加致しました。

農園毎の会員組織編成は確立をし、各農園長を中心に次年度に向け、着実に事業拡大がすすめられています。

貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
普通預金	1,884,732	948,060	936,672
未収金	15,841,057	17,941,858	△ 2,100,801
仮払金	2,280	0	2,280
流動資産合計	17,728,069	18,889,918	△ 1,161,849
2.固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	8,224,328	7,873,541	350,787
減価償却引当資産	5,864,867	6,164,867	△ 300,000
財政運営資金積立資産	2,000,000	2,000,000	0
30周年記念式典事業積立資産	1,590,000	1,272,000	318,000
事務所増改築工事費用積立資産	5,690,000	4,552,000	1,138,000
特定資産合計	23,369,195	21,862,408	1,506,787
(3)その他固定資産			
車輛運搬具	3	284,438	△ 284,435
什器備品	1,098,349	1,527,973	△ 429,624
電話加入権	75,396	75,396	0
預託金	16,360	16,360	0
その他固定資産合計	1,190,108	1,904,167	△ 714,059
固定資産合計	24,559,303	23,766,575	792,728
資産合計	42,287,372	42,656,493	△ 369,121
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	14,610,349	15,763,247	△ 1,152,898
前受金	748,000	778,000	△ 30,000
預り金	24,764	28,670	△ 3,906
仮受金	58,817	0	58,817
流動負債合計	15,441,930	16,569,917	△ 1,127,987
2.固定負債			
退職給付引当金	8,224,328	7,873,541	350,787
固定負債合計	8,224,328	7,873,541	350,787
負債合計	23,666,258	24,443,458	△ 777,200
III 正味財産の部			
1.指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2.一般正味財産	18,621,114	18,213,035	408,079
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(15,144,867)	(13,988,867)	(1,156,000)
正味財産合計	18,621,114	18,213,035	408,079
負債及び正味財産合計	42,287,372	42,656,493	△ 369,121

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	206,625,841	203,896,119	2,729,722
受取配分金	177,489,946	175,606,773	1,883,173
受取材料費等	7,893,258	7,292,067	601,191
受取事務費	21,242,637	20,997,279	245,358
独自事業収益	744,745	0	744,745
受取配分金	404,733	0	404,733
受取材料費等	259,417	0	259,417
受取事務費	80,595	0	80,595
労働者派遣事業等受託収益	2,967,041	2,624,786	342,255
労働者派遣事業等受託収益	2,967,041	2,624,786	342,255
受取会費	878,000	899,000	△ 21,000
正会員受取会費	878,000	899,000	△ 21,000
受取補助金等	30,533,826	30,016,000	517,826
受取連合交付金	15,008,000	15,008,000	0
受取町補助金	15,525,826	15,008,000	517,826
雑収益	7,423	18,061	△ 10,638
雑収益	7,423	18,061	△ 10,638
経常収益計	241,756,876	237,453,966	4,302,910
(2) 経常費用			
事業費	234,410,894	233,441,125	969,769
支払配分金	178,164,263	175,606,773	2,557,490
支払材料費等	6,917,349	7,288,029	△ 370,680
給料手当	27,760,062	27,705,158	54,904
臨時雇賃金	1,048,342	1,006,061	42,281
法定福利費	4,197,730	4,619,311	△ 421,581
退職給付費用	1,817,214	1,822,819	△ 5,605
福利厚生費	120,017	143,938	△ 23,921
会議費	69,984	86,684	△ 16,700
旅費交通費	437,480	420,750	16,730
通信運搬費	1,731,191	1,655,314	75,877
減価償却費	923,672	1,304,498	△ 380,826
什器備品費	0	381,799	△ 381,799
消耗品費	1,204,827	791,211	413,616
修繕費	9,845	828,000	△ 818,155
印刷製本費	470,140	329,918	140,222
光熱水料費	392,993	383,352	9,641
賃借料	1,787,155	1,884,176	△ 97,021
保険料	1,830,833	1,803,409	27,424
諸謝金	97,500	58,500	39,000
租税公課	591,250	491,850	99,400
組織活動助成費	266,999	344,182	△ 77,183
委託費	4,186,762	4,066,202	120,560
訓練委託費	77,550	74,580	2,970
支払手数料	203	0	203
雑費	307,533	344,611	△ 37,078

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	7,187,902	5,903,204	1,284,698
役員報酬	1,400,000	1,200,000	200,000
給料手当	1,332,254	1,297,722	34,532
法定福利費	439,920	430,524	9,396
退職給付費用	142,815	133,957	8,858
福利厚生費	26,387	18,403	7,984
会議費	95,000	15,273	79,727
役員等旅費交通費	134,000	112,600	21,400
旅費交通費	5,800	9,450	△ 3,650
通信運搬費	208,134	206,759	1,375
減価償却費	85,296	90,732	△ 5,436
什器備品費	0	2,420	△ 2,420
消耗品費	38,326	50,275	△ 11,949
印刷製本費	610,610	441,787	168,823
光熱水料費	43,663	42,600	1,063
賃借料	115,568	116,198	△ 630
保険料	74,768	74,822	△ 54
租税公課	1,446,314	702,300	744,014
支払負担金	264,300	283,400	△ 19,100
委託費	391,743	354,805	36,938
雑費	333,004	319,177	13,827
経常費用計	241,598,796	239,344,329	2,254,467
評価損益等調整前当期経常増減額	158,080	△ 1,890,363	2,048,443
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	158,080	△ 1,890,363	2,048,443
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	249,999	0	249,999
車両運搬具売却益	249,999	0	249,999
経常外収益計	249,999	0	249,999
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	249,999	0	249,999
当期一般正味財産増減額	408,079	△ 1,890,363	2,298,442
一般正味財産期首残高	18,213,035	20,103,398	△ 1,890,363
一般正味財産期末残高	18,621,114	18,213,035	408,079
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	18,621,114	18,213,035	408,079